

### 3. 民間設備投資 設備投資は、持ち直している。

(前年同期比、( )内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	2008年度	2009年度	2009年度上期	2009年度下期	2009年7 - 9月	10 - 12月	2010年1 - 3月	4 - 6月
全産業	16.9	19.7	24.1	15.5	( 6.6 )	( 0.3 )	( 1.0 )	( 6.4 )
製造業	9.6	35.7	37.4	33.9	( 13.4 )	( 4.4 )	( 3.8 )	( 11.5 )
非製造業	21.3	8.6	14.0	3.6	( 2.7 )	( 1.7 )	( 0.2 )	( 4.1 )
大中堅企業	14.6	21.0	20.7	21.3	( 8.3 )	( 4.6 )	( 2.4 )	( 3.2 )
中小企業	23.3	15.7	33.5	5.5	( 0.5 )	( 13.6 )	( 2.7 )	( 14.7 )

(備考) 1. 年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。  
2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、( )内は季調済前期(月)比、%)

	2008年度	2009年度	2009年 10 - 12月	2010年 1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	2010年 6月	7月	8月	9月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	17.6	24.3	( 4.9 ) 21.4	( 14.3 ) 5.8	( 7.4 ) 29.6	( 1.8 ) 31.4	( 7.3 ) 34.1	( 0.2 ) 35.2	( 1.4 ) 31.2	( 0.2 ) 28.7
資本財総供給指数 (除く輸送機械)	15.8	22.1	( 2.1 ) 23.0	( 14.9 ) 2.1	( 2.6 ) 23.6	( p 3.7 ) p 24.8	( 10.5 ) 27.6	( 2.7 ) 26.6	( 0.4 ) 23.3	( p 5.3 ) p 24.7
機械受注(船舶・電力 除く民需)	14.1	20.6	( 1.1 ) 14.0	( 2.9 ) 1.8	( 0.3 ) 3.3	( 9.6 ) 13.0	( 1.6 ) 2.2	( 8.8 ) 15.9	( 10.1 ) 24.1	( 10.3 ) 4.2
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	11.7	29.6	( 4.0 ) 25.4	( 22.4 ) 10.8	( 27.8 ) 3.6	( 24.8 ) 12.4	( 18.3 ) 9.6	( 3.4 ) 10.6	( 0.8 ) 0.8	( 48.2 ) 61.4

10-12月期見直し  
( 9.8 )

(備考) 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を元に内閣府で試算したものである。

#### 主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比伸び率、%)

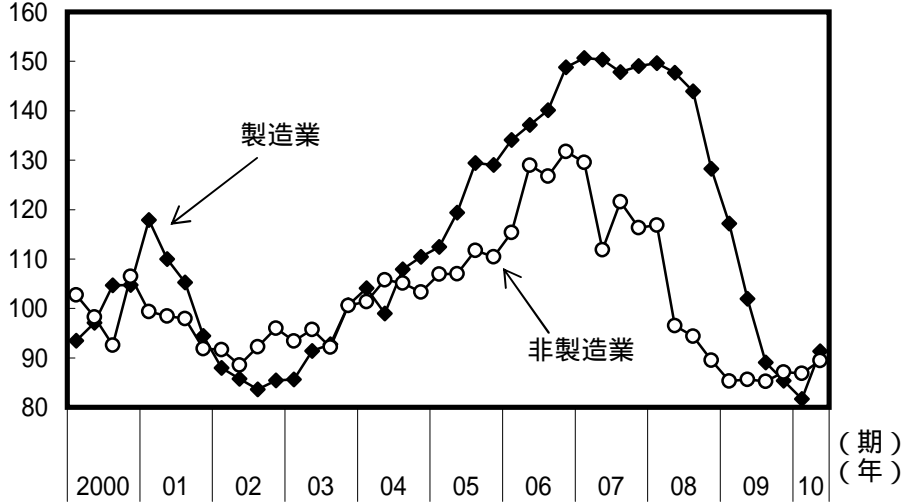
機 関 名	日 本 銀 行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内 閣 府・財務省	
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年 度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
全産業	19.4	1.0	17.0	2.4	21.7	15.0	16.7	6.8	23.7	11.0	25.7	2.4
(除く電力)	( 20.3 )	( 2.4 )	( 18.0 )	( 0.6 )	( 21.8 )	( 15.0 )	( 18.4 )	( 4.6 )	( 25.1 )	( 10.3 )	( 27.9 )	( 1.4 )
製造業	32.6	3.7	32.2	4.0	32.1	0.5	30.8	8.9	32.6	17.3	34.0	7.3
非製造業	12.7	3.4	8.8	1.6	17.5	21.8	6.0	5.5	11.0	4.3	20.6	0.0
(除く電力)	( 13.4 )	( 6.1 )	( 9.3 )	( 1.4 )	( 17.6 )	( 22.0 )	( 6.3 )	( 1.5 )	( 11.5 )	( 0.6 )	( 23.7 )	( 2.0 )
電力	6.2	14.6	5.5	17.1	2.8	1.9	5.1	19.4	8.9	17.7	4.3	12.8
調査時点	2010年9月						2010年6月		2010年4月		2010年8月	
発表時期	2010年9月						2010年8月		2010年5月		2010年9月	
回答社数	1 1, 2 8 3		2, 4 0 4		3, 0 4 7		2, 2 7 0		1, 4 7 2		1 2, 1 7 6	

(備考) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。2010年度からリース会計対応ベース。

2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

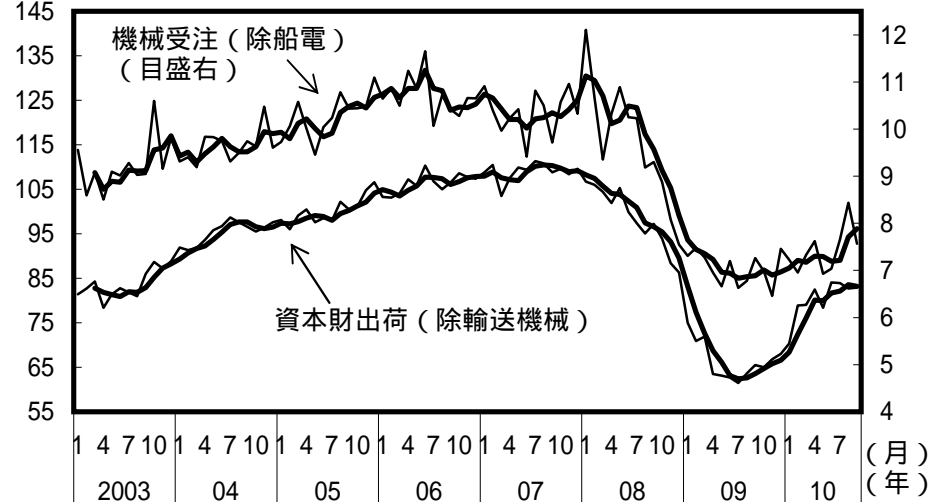
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

(2000年=100) 製造業・非製造業の設備投資（実質）



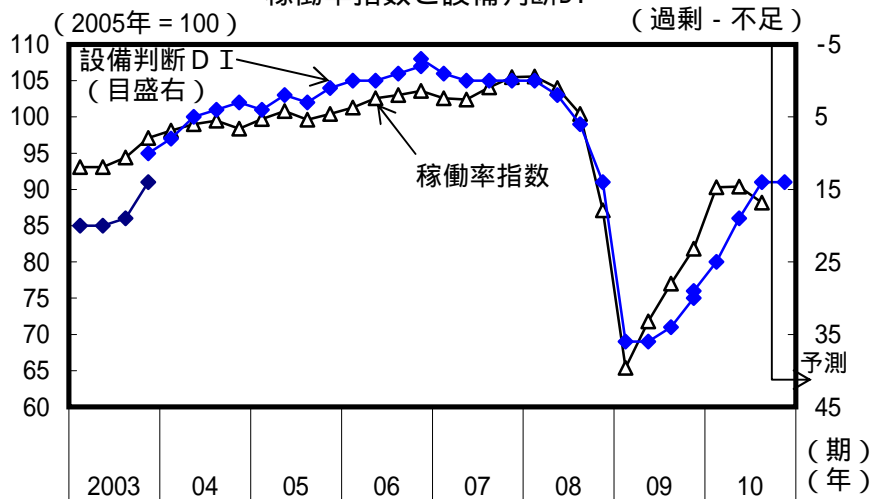
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。  
2. 実質値は、QE設備投資デフレーターによる試算値。

(2005年=100) 資本財出荷指数と機械受注 (千億円)



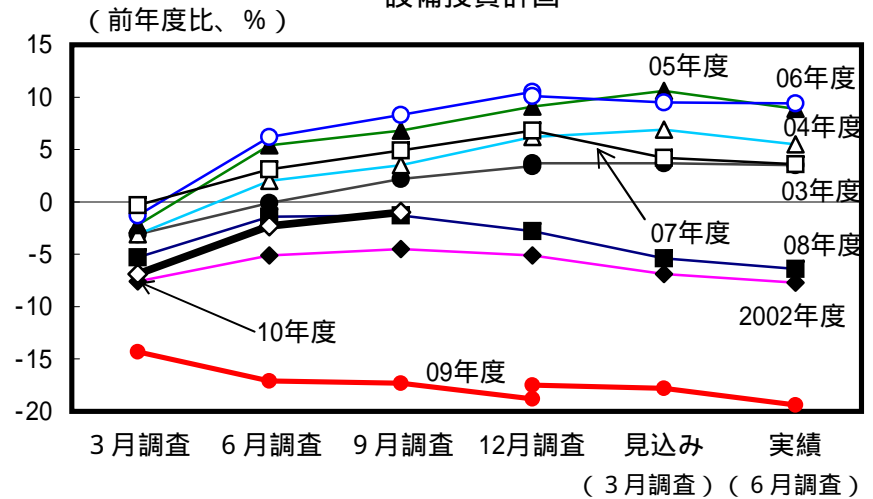
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。  
2. 季調値。太線は3ヵ月移動平均。

稼働率指数と設備判断DI



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
2. 設備判断DIは、製造業（全規模）。10年第4四半期は予測。  
3. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。

設備投資計画



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
2. 2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。  
3. 2010年度からリース会計対応ベース。